

2020年8月25日
株式会社日立ソリューションズ

世界 3,200 社で実績のある人事システム「Workday」の販売代理店契約を締結 グローバルで統合された人事管理と日本の法規制に対応した就業・給与管理をワンストップで提供

株式会社日立ソリューションズ(本社:東京都品川区、取締役社長:星野 達朗/以下、日立ソリューションズ)は、Workday Inc.(本社:米国 カルフォルニア州プレザントン、CEO:アニール・ブースリ/以下、ワークデイ社)と、エンタープライズの人事向けクラウドサービス「Workday」(以下、ワークデイ)の販売代理店契約を締結し、9月1日から販売開始します。

ワークデイは、人事管理をはじめとする豊富な機能を提供するクラウドサービスです。機能をカスタマイズできる柔軟性と、3,000種類以上の分析レポート、多要素認証や暗号化によるセキュリティが特長です。フォーチュン 50 社にランクインする大企業など、グローバルに 3,200 社以上で利用されています。日立製作所も 2018 年に Workday を導入し、グループ企業への展開を推進しています。

日立ソリューションズは、今後、大企業を中心に 1,300 社以上に導入実績のある人事総合ソリューション「リシテア」とワークデイを連携させることで、グローバルで統合された人事管理と日本の法規制に対応した就業・給与管理をワンストップで提供していきます。また、「時代の変化に対応できる企業へ」をコンセプトに提供するワークスタイル変革ソリューションのラインアップに、ワークデイを追加することで、「働きがい」のある企業への転換に貢献していきます。



図 1. PC、タブレット、スマートフォンに対応した画面イメージ

 株式会社 日立ソリューションズ

本社 〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番7号
ホームページ: <https://www.hitachi-solutions.co.jp/>

日立ソリューションズ 

■ 背景

企業のグローバル展開や人財の多様化が進む中、社員一人ひとりの特性を生かしたダイバーシティ経営の実現に向けて、柔軟な働き方での公正なパフォーマンス管理、経験や能力に応じた適正配置は、企業の重要な経営課題のひとつとなっています。

企業がこのようなことを実現するためには、人事・給与や就業状況、スキル習得、キャリア開発などを統合的に管理していく必要があります。しかしながら、グローバル標準での人財管理と、国の法律に基づく就労管理を、同時に、きめ細やかに対応できるシステムやサービスが少ないのが現状です。

日立ソリューションズはこれまで、大企業を中心に 1,300 社以上で導入される「リシテア／就業管理」を提供してきました。この標準的な機能を手軽に利用できるクラウドサービスも提供しています。

このたび、「社員一人ひとりがイキイキと働き、時代の変化に対応できる企業へ」というワークスタイル変革ソリューションのコンセプトの下、ワークデイをラインアップに加え、「リシテア」と連携することで、企業や社員の「働きがい」を支援していくことになりました。

■ ワークデイの特長

1. グローバルな人事戦略の実現を支援

事業計画達成に必要な人財のスキルや人員数などをグローバルに把握し、管理することが可能です。従業員データを基に 3000 種類以上のレポートを容易に作成でき、経営者候補やリーダーの発掘や育成、事業計画達成のために補てんすべき人財の発掘など、人事戦略の立案を支援します。

2. グループ全体の従業員情報をひとつのプラットフォームで統合管理

グループ全体で従業員に関する全ての人事情報を一つのプラットフォームで統合的に管理し、可視化します。組織の再編成においても、人員の柔軟な配置転換を迅速に行うことができるため、組織体制の最適化が可能となります。

3. 従業員の自律的なキャリア形成を実現

従業員への評価のフィードバックやラーニングによるスキルの習得、希望のポジションへの自己 PR や異動希望などをすべてプラットフォーム上で行うことができ、従業員の自律的なキャリア形成を実現することができます。

4. 世界高水準のセキュリティレベルと SLA^{*1}を確保したクラウドサービス

暗号化や多要素認証に対応し、グローバルで 3,200 社以上に利用される信頼性の高いセキュアなプラットフォームをクラウドサービスで提供します。自社でサーバを保持する必要がないため、システムの更新やサーバ管理など、IT 部門の業務負荷が軽減されます。

※1: サービスを提供する事業者が契約者に対し、どの程度のサービス品質を保証するかを提示したもの。ワークデイの SLA は 99.7% (メンテナンス時間を除く)

■ ワークデイ と「リシテア」の連携について

双方を組み合わせることで、グループ全体での人事情報を「ワークデイ」で管理し、国の法律や会社独自のルールに基づく就業管理を「リシテア」で行うことができるようになります。さらに、それぞれのシステムで持つ人事情報と就業情報をデータ連携させることで、シームレスなひとつのプラットフォームとして管理することができます。それにより、企業や組織の再編、人事異動などに伴う、システムの管理負荷を軽減させることが可能となります。

■ ワークデイ からのエンドースメント

ワークデイ APJ(アジア太平洋地域及び日本)担当プレジデントのデビッド・ウェブスター氏より、エンドースメントをいただいています。

「このたび、日本を代表するシステムインテグレーション企業である日立ソリューションズとの販売パートナー契約締結を心より嬉しく思います。

日立ソリューションズが掲げる『社員一人ひとりがイキイキと働き、時代の変化に対応できる企業へ』というワークスタイル変革ソリューションのコンセプトは、ワークデイがめざす、従業員エクスペリエンスの向上やアジャイルな組織作りにも通じます。

不測の事態に備え、柔軟かつ迅速に対応できるクラウド型プラットフォームへのニーズが高まる中、私たちは日立ソリューションズと共に、日本における人財管理のデジタルトランスフォーメーションの促進や、従業員エクスペリエンスが向上する働き方の実現をめざします。」

■ Workday Inc. について

米国ワークデイはクラウド型財務・人事エンタープライズ アプリケーションプロバイダです。2005年に設立された米国ワークデイは、世界最大規模の企業、教育機関、官公庁などの組織で使用されることを念頭に設計されたヒューマンキャピタルマネジメント(HCM)、ファイナンシャルマネジメント、ビジネスプランニング、および分析アプリケーションを提供しており、中規模企業からフォーチュン 50 社にランクインする大企業まで幅広い組織が導入しています。

■ 提供価格 個別見積

■ 販売開始日 2020年9月1日

■ ワークデイの紹介ホームページ

URL: <https://www.workday.com/ja-jp/homepage.html>

■ 日立ソリューションズのワークスタイル変革ソリューションについて

<https://www.hitachi-solutions.co.jp/wsi/sp/>

2020年、働き方が大きく変わり、それが「新常态(ニューノーマル)」になっています。変わりゆく時代や環境に適応するためには、企業、組織、働く人が変化し続けなければなりません。単に、有休をとる、作業時間を減らすといった改革ではなく、企業文化の変革が求められます。

- ・テクノロジーの進化により、テレワークなど、時間や空間にとらわれない働き方が可能になり、ビジネスコミュニケーションのほとんどがオンライン化し、多くの業務が仮想空間へシフトする。
- ・ロボティクスやAIなどを最大限に活用し、人とロボットの協働、さらなる業務の自動化を追求する。
- ・従業員がそれぞれの強みを活かし、やりがいを持って、安心して働ける。エンゲージメントが高く、多様性に富んだ企業文化を育む。

このような働き方を実現し、一人ひとりがイキイキと働き、時代の変化に対応できる企業への変革に貢献します。



■ 商品・サービスに関するお問い合わせ先

URL: <https://www.hitachi-solutions.co.jp/inquiry/>

■ 報道機関からのお問い合わせ先

担当部署: 経営企画本部 広報・宣伝部

担当者: 廣納(ひろのう)、安藤

E-mail: koho@hitachi-solutions.com

※ リンテアは、株式会社日立ソリューションズの登録商標です。

※ Workday は、Workday, Inc の登録商標です。

※ 記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

◎ 株式会社 日立ソリューションズ

本社 〒140-0002 東京都品川区東品川四丁目12番7号
ホームページ: <https://www.hitachi-solutions.co.jp/>

日立ソリューションズ

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
